

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年3月調査結果

2021

3

新型コロナウイルスによる経営への影響

影響続く企業は6割超、うち3割以上売上減が半数 オンライン活用や業態転換で対応図る

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は64.7%と2021年2月調査から1.1ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると88.5%と約9割を占めた。
- 感染拡大に対する経営上の対策としては、「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が33.7%で最も多かった。次いで、「従業員の勤務体制の見直し」が31.7%、「価格の見直し」が25.7%、「オンラインでの製品・サービスの販売、事業規模拡大」が24.4%となった。
- 経営への影響が続いている企業は依然として6割を超える結果となった。一部の地域で緊急事態宣言が延長されたこともあり、影響が続いている企業のうち、売上が30%以上減少した企業は約5割と、多くの企業で影響が長期化していることが読み取れる。感染拡大に対する経営上の対策では、いわゆる3密を避けるため、時差出勤やテレワークを導入している企業のほか、オンライン活用や業種・業態転換、新分野展開により、生き残りを図ろうとする中小企業の姿勢がうかがえる。

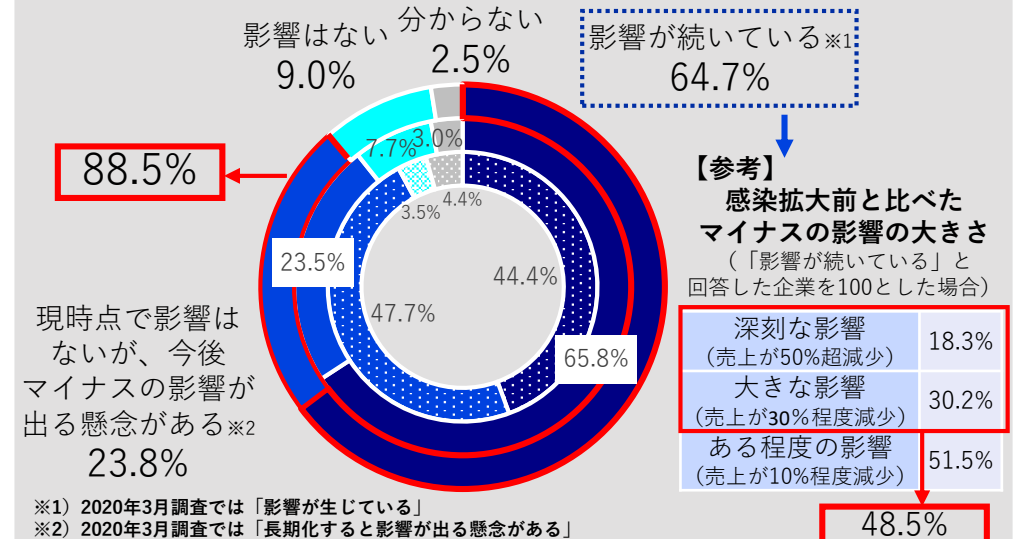


中小企業の声

- 昨年4月から売上の減少が続いていたが、最近では回復傾向にある。感染防止策として需要が増えている、個別包装調味料の製造に向けた設備投資を行う予定。(津 調味料製造業)
- 時短営業要請は解除されているが、イートイン客はなかなか回復しない。デリバリー販売に注力し、売上改善を図りたい。(荒尾 飲食店)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年3月調査、中央が2021年2月調査、内側が2020年3月調査(前年同月)



※1) 2020年3月調査では「影響が生じている」
※2) 2020年3月調査では「長期化すると影響が出る懸念がある」

感染拡大に対する経営上の対策

※「影響が生じている」・「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業が対象 【複数回答・上位7項目】

製品・サービスの生産・販売計画の見直し	33.7%
従業員の勤務体制の見直し(時差出勤、テレワークの導入など)	31.7%
価格の見直し	25.7%
オンラインでの製品・サービスの販売、事業規模拡大(ECサイトの活用等)	24.4%
設備投資計画の見直し	21.7%
業種・業態転換、新分野展開(BtoBからBtoCへの転換(業種転換)、飲食業等におけるデリバリー・テイクアウト販売の実施(業態転換)等)	18.7%
自社のITインフラの整備(押印廃止、テレワーク環境の整備、勤怠管理システムの導入等)	18.0%

2020年度の所定内賃金（正社員）の動向

賃上げ実施企業は40.6%と前年比23.0ポイント減 賃金引下げは4.2%とコロナ禍でも必死に水準維持

- 2020年度の所定内賃金の動向について、「業績が改善しているため賃上げを実施」は10.2%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」は30.4%となり、2020年度に正社員の所定内賃金の引き上げを実施した企業は2020年3月調査から23.0ポイント減の40.6%となった。また、「賃金は同水準を維持する」は55.2%、「賃金は引き下げる」は4.2%となった。
- 前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業を業種別にみると、前向きな賃上げの割合はサービス業が最も低く、7.0%となった。
- 2020年度に賃上げを実施した企業は前年度調査から大幅に減少し、コロナ禍の厳しい経営状況がうかがえる。一方で「賃金は同水準を維持する」と回答した企業が55.2%と半数を超えることから、多くの中小企業が賃金水準の維持に努力している実態が明らかになった。ただし、新型コロナウイルスの影響が長期化し、厳しい経営環境が続く中、今後の最低賃金の引き上げに対する懸念の声も聞かれた。

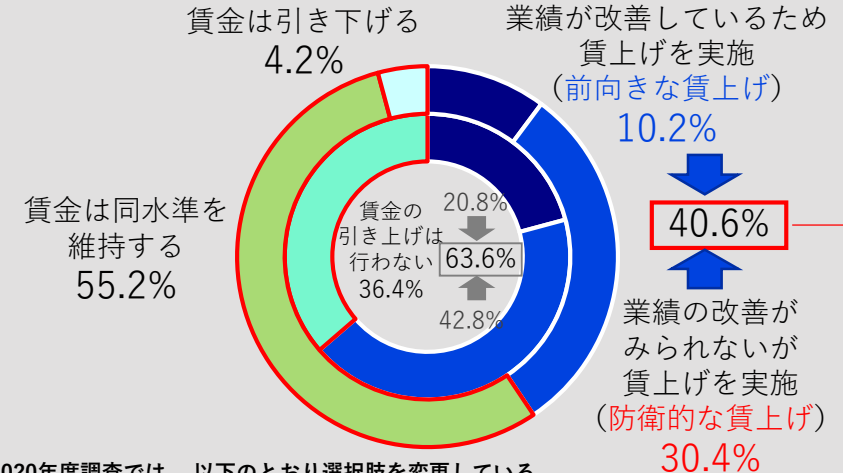


中小企業の声

- 民間工事が減少し売上が伸び悩む中、社会保険料の事業主負担が重くのしかかる。賃上げを行うと社会保険料も上がるので、なかなか賃上げに踏み切れない。（八尾 電気通信工事業）
- 新型コロナウイルスの影響で繊維等の仕入れコストが上昇しており、2020年度の設備投資や賃上げは見送った。コロナ禍が落ち着き、回復の見通しが立てば賃上げを実施したい。（東京 繊維品卸売業）

2020年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2021年3月調査、内側が2020年3月調査



注）2020年度調査では、以下のとおり選択肢を変更している

2019年3月	2020年3月
賃金の引き上げは行わない	賃金は同水準を維持する 賃金は引き下げる

【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ	25.2%	防衛的な賃上げ	74.8%
---------	-------	---------	-------

前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合（業種別）

	前向きな賃上げ	前年比	防衛的な賃上げ	前年比
全業種	10.2%	▲10.6	30.4%	▲12.4
建設業	14.6%	▲21.1	39.8%	+1.5
製造業	10.2%	▲7.8	32.7%	▲21.2
卸売業	10.7%	▲10.7	33.5%	▲13.4
小売業	10.4%	▲3.5	22.1%	▲15.0
サービス業	7.0%	▲11.6	25.8%	▲10.6

2021年3月の動向

**業況DIは、持ち直しの兆しも、依然厳しい状況
先行きは回復への期待感みられるも、警戒感続く**

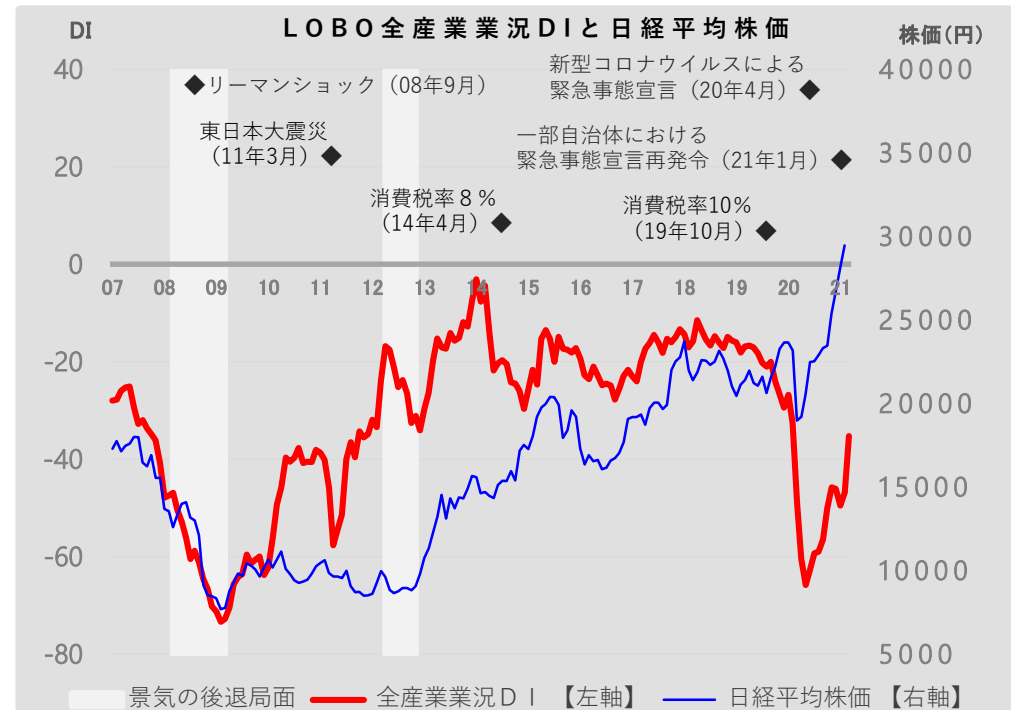
● **全産業合計の業況DIは、▲35.3（前月比+11.5ポイント）**

- デジタル投資の増加を背景に需要が伸びている半導体関連や堅調な自動車関連の製造業のほか、飲食料品・家電製品を中心に巣ごもり消費に下支えされた小売業で業況感が改善した。また、一部地域では、緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店などで日中の客足が回復し、売上に持ち直しの動きがみられた。しかし、原油価格の上昇による燃料費の増大等のコスト負担増や年度末の資金繰りを不安視する声も多く、中小企業の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、依然厳しい状況が続く。

※業況DI改善も、比較対象の前年同月（2020年3月）は新型コロナウイルス感染拡大によりDIが過去最大の悪化幅（2020年2月比▲16.4）を記録した時期であることを留意が必要。

● **先行き見通しDIは、▲29.1（今月比+6.2ポイント）**

- ワクチンによる感染抑制や、緊急事態宣言解除に伴う客足回復への期待感から、小売業や飲食業を中心に持ち直しを見込む。一方で、雇用調整助成金の特例措置などの政策効果剥落後や資金繰りの悪化、経済活動の再開に伴う感染再拡大への懸念のほか、原材料費や燃料費の上昇等による採算悪化を不安視する声も多く、警戒感が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

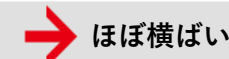
	2020年	2020年	11月	12月	2021年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月			1月	2月	3月	
全産業	▲ 49.0	▲ 50.2	▲ 45.8	▲ 46.1	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 29.1
建設	▲ 18.6	▲ 25.8	▲ 26.8	▲ 26.9	▲ 27.1	▲ 24.9	▲ 18.4	▲ 26.9
製造	▲ 51.7	▲ 63.9	▲ 54.1	▲ 53.4	▲ 48.5	▲ 44.8	▲ 33.6	▲ 21.2
卸売	▲ 53.1	▲ 47.8	▲ 39.0	▲ 45.3	▲ 49.0	▲ 47.7	▲ 35.0	▲ 25.8
小売	▲ 58.9	▲ 45.3	▲ 41.5	▲ 45.5	▲ 49.5	▲ 45.8	▲ 33.9	▲ 33.6
サービス	▲ 55.8	▲ 57.2	▲ 56.1	▲ 53.0	▲ 64.7	▲ 63.0	▲ 48.5	▲ 35.7

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



設備投資を中心に民間工事の受注減少が続いているものの、災害復旧や防災・減災工事などの土木関連をはじめとした公共工事が堅調に推移し、改善。ただし、一部では建設資材の価格上昇が収益を圧迫しているとの声も聞かれた。

- 「公共工事は国土強靱化の予算増額を受け、今後も受注増を見込んでいる。ただし、企業の設備投資については減少傾向が続いているほか、鋼板等の建設資材の価格上昇による採算の悪化を懸念している」（一般工事業）
- 「給排水設備など公共工事の受注により売上を確保しているが、民間工事の減少に伴い、公共工事の入札事業者が増え、競争は激化している」（管工事業）



内食需要が堅調な飲食料品関連のほか、デジタル投資や5G向けに受注が伸びている半導体製造装置・電子部品関連が下支えし、改善。ただし、中国向けの需要増に伴い、鉄鋼などの原材料など仕入価格の上昇を指摘する声が聞かれた。

- 「新型コロナウイルスの影響を受け始めた前年同月比では業況は改善。新規顧客の開拓を続けてきた結果が出始めており、販売先増加により、売上を確保している」（水産食料品製造業）
- 「産業用ロボット、半導体製造用、プラスチック成型機の受注が伸び、売上は改善。ただし、原材料価格が上昇しているため、今後は販売価格を交渉し、採算確保を図る必要がある」（金属熱処理業）



巣ごもり需要が堅調な小売業向け飲食料品・農畜水産品関連に加え、機械器具関連では半導体関連の製造業からの部品などの受注が増加し、改善。

- 「1都3県の飲食店からの引き合いが鈍かったが、宣言解除後は売上回復を見込んでいる。従来はBtoBの取引を主に行っていたが、今後はBtoCの販路開拓をしていくため、ECサイト構築を予定している」（農畜水産物卸売業）
- 「光ファイバーケーブルやネットワーク機器を商材として扱っており、コロナ禍でも売上は堅調。今年度は県・市からの受注が大半を占めたが、今後は民間からの受注に期待したい」（一般機械器具卸売業）



内食需要に下支えされた飲食料品の売上が堅調に推移しているほか、新型コロナウイルス感染防止対策として、加湿機能付きの高性能エアコンや空気清浄機などの家電製品の売上増加が寄与し、改善。

- 「地域の新規感染者数が減少に転じたこともあり、若年層、ファミリー層を中心に週末の来店客数が増加し、業況は改善。先行きについても、新生活の準備や贈答品の需要増による売上増加を期待している」（百貨店）
- 「マスク着用が習慣化されたことから、今後は消費者からの需要が高まっているスキンケア商品の品揃えを強化し、売上改善を図る。昨年は新型コロナウイルス感染拡大の第一波により3月から休業を余儀なくされたため、前年同時期との比較では、先行きは改善する見込み」（化粧品小売業）



デジタル投資の増加を受け、受注が好調なソフトウェア業が全体を押し上げ、改善。また、緊急事態宣言の解除や気温の上昇などの影響から日中の人出が増加し、ランチタイムを中心に売上が伸びた飲食業や、一部自治体における地域限定の需要喚起策などの効果もあり、宿泊業でも持ち直しの動きがみられた。

- 「自治体による地元住民限定の宿泊割引キャンペーンの効果で、客数が増加し、売上の大幅な改善につながった」（宿泊業）
- 「貸切パーティーなど、大人数での売上が見込めないため、ランチメニューの充実などを含め、『おひとりさま』に対応したサービスを検討し、今後の売上確保を図る」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。建設業では、公共工事が堅調に推移したほか、テレワークの普及に伴い、新しい生活様式に合った住宅への住み替え等を検討する消費者が増加したことなどから、住宅投資に持ち直しの兆しがみられ始め、売上が改善。小売業では、消費者の根強い節約志向を指摘する声はあるものの、若年層やファミリー層を中心に客足が回復し、春の新生活用品や卒業・入学の贈答品等を扱う専門店や商店街等で売上が改善した。

東北

東北は、改善。製造業では、半導体関連や自動車関連を中心に売上・採算ともに改善。ただし、自動車関連では、半導体不足や2月の東北地方を中心とした地震による減産計画の影響を指摘する声も聞かれた。サービス業では、Go Toイートの食事券販売再開等、一部自治体による需要喚起策もあり、宿泊・飲食業を中心に売上が改善したものの、宮城県と山形県で独自の緊急事態宣言が発令される等、先行きへの不安が生じている。

北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、好調な中国向け輸出に牽引される形で、半導体製造装置や電子部品関連を中心に売上が改善した。また、卸売業では、世界的な需要増により引き合いが増加している半導体関連で販売単価が上昇し、採算が改善した。また、自治体独自の時短要請等が緩和されたことなどから、水準は依然として厳しいものの、ホテルや飲食店向けの飲食料品関連でも引き合いが増加し、売上が改善した。

関東

関東は、改善。製造業では、世界的な半導体不足に伴う減産の影響はみられるものの、自動車関連が高水準で推移したほか、5Gや企業のICT化を追い風とする半導体関連で引き合いが増加し、売上が改善。また、卸売業では、1都3県における緊急事態宣言の再延長により、ホテルや飲食店向けの飲食料品関連では厳しい業況が続くものの、堅調な半導体や自動車関連で引き合いが増加し、売上が改善した。

東海

東海は、改善。建設業では、鋼材等の資材価格の高騰に伴い、仕入単価が上昇しているものの、引き続き堅調な公共工事が下支えし、売上が改善。サービス業では、企業のICT化に下支えされたソフトウェア業で引き合いが増加し、売上が改善。また、2県における緊急事態宣言が2月末を以て解除されたことを受け、水準は依然として厳しいものの、宿泊・飲食業で客足が回復し、業況感が改善した。

関西

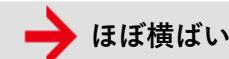
関西は、改善。小売業では、堅調な内食需要の下支えにより、スーパー等の小売店を中心に飲食料品関連が底堅く推移したほか、2府1県における緊急事態宣言が2月末を以て解除されたことを受け、百貨店や商店街も客足が回復し、売上・採算ともに改善。また、サービス業でも、時短要請の一部緩和等の効果もあり、宿泊・飲食業を中心に売上が改善。ただし、一部の地域で感染再拡大の兆候がみられることへの不安の声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。製造業では、堅調な内食需要の下支えにより、冷凍食品等が好調な食料品製造関連を中心に売上が改善。なお、自動車関連も底堅く推移しているが、世界的な半導体不足に伴う減産計画の影響がみられる。卸売業では、スーパー等の小売店向けの引き合いが堅調なほか、一部自治体によるGo Toイートの食事券販売再開等の効果もあり、ホテルや飲食店向けの飲食料品関連でも引き合いが増加し、売上が改善。



四国

四国は、改善。小売業では、内食需要に下支えされたスーパー等の小売店に加え、卒業・入学シーズンを控え、春の新生活用品や贈答品等を扱う専門店や商店街等で売上が改善。サービス業では、ガソリン価格の上昇で燃料費の増大を指摘する声はあるものの、堅調な自動車や半導体関連に牽引される形で運送業の荷動きが回復したほか、県民向けの宿泊割引等、一部自治体による需要喚起策もあり、飲食・宿泊業においても売上が改善。



九州

九州は、改善。卸売業では、堅調な公共工事に牽引される形で、建設業関連で売上が改善したほか、世界的な需要増により引き合いが増加している半導体関連で販売単価が上昇し、採算が改善。また、サービス業では、福岡県の緊急事態宣言が2月末を以て解除されたことから、若年層やファミリー層を中心に客足が回復し、宿泊・飲食業を中心に売上・採算ともに改善。ただし、業況は依然として厳しいとの声が多い。

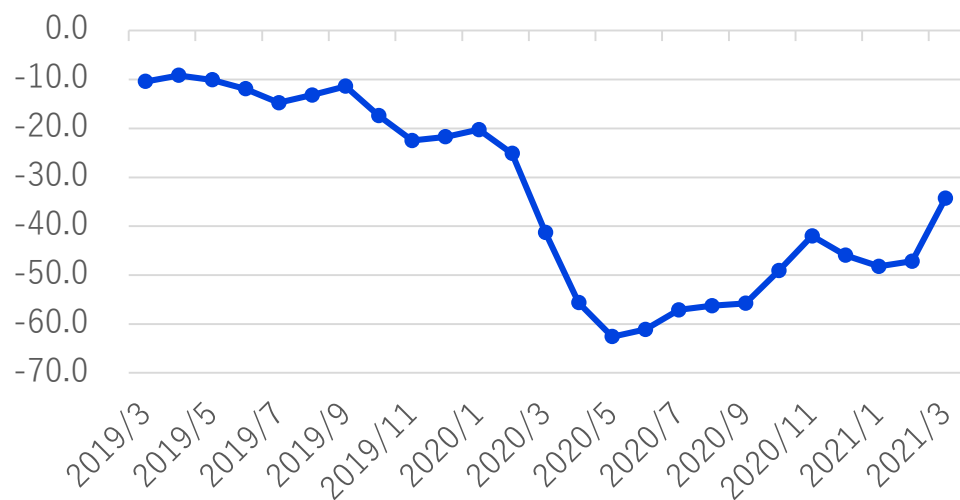
	2020年	2020年	11月	12月	2021年			先行き見通し
	3月	10月			1月	2月	3月	4~6月
全国	▲ 49.0	▲ 50.2	▲ 45.8	▲ 46.1	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 29.1
北海道	▲ 51.4	▲ 46.4	▲ 47.6	▲ 46.8	▲ 50.9	▲ 43.8	▲ 32.0	▲ 28.6
東北	▲ 49.3	▲ 50.4	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 56.2	▲ 55.2	▲ 44.0	▲ 43.2
北陸信越	▲ 58.2	▲ 53.4	▲ 51.7	▲ 50.5	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 36.2	▲ 23.8
関東	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 45.9	▲ 45.1	▲ 46.6	▲ 40.8	▲ 34.0	▲ 23.3
東海	▲ 48.7	▲ 47.2	▲ 40.8	▲ 40.2	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 27.1
関西	▲ 45.9	▲ 51.8	▲ 48.9	▲ 49.5	▲ 52.8	▲ 55.9	▲ 37.9	▲ 30.4
中国	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 54.8	▲ 49.2	▲ 34.1	▲ 33.3
四国	▲ 43.4	▲ 41.5	▲ 40.3	▲ 36.0	▲ 42.6	▲ 43.5	▲ 34.1	▲ 29.5
九州	▲ 52.1	▲ 53.4	▲ 40.9	▲ 49.7	▲ 57.2	▲ 58.4	▲ 33.1	▲ 30.8

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

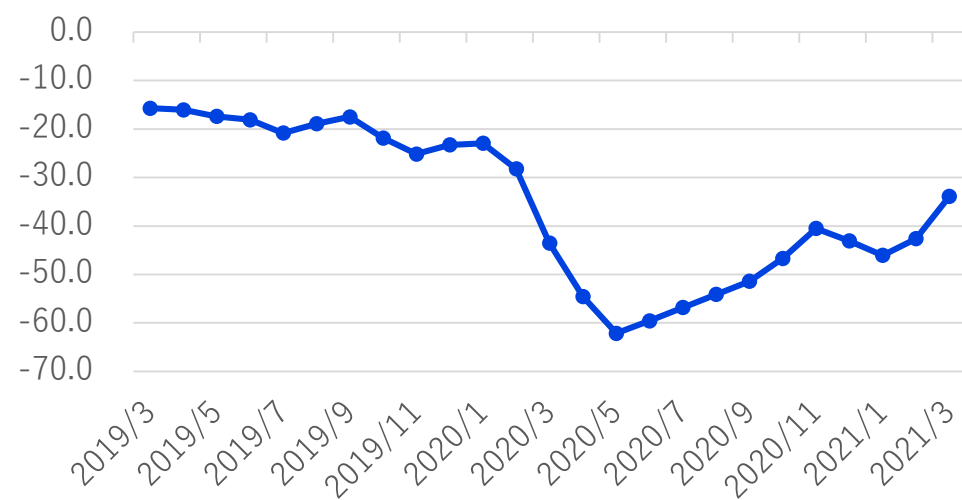
	2020年	2020年			2021年			先行き 見通し
	3月	10月			11月			
全産業	▲ 41.3	▲ 49.1	▲ 42.0	▲ 46.0	▲ 48.2	▲ 47.2	▲ 34.3	▲ 26.7
建設	▲ 12.3	▲ 21.8	▲ 21.9	▲ 22.7	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 16.7	▲ 24.9
製造	▲ 47.4	▲ 62.9	▲ 52.5	▲ 55.1	▲ 46.8	▲ 45.6	▲ 36.5	▲ 20.8
卸売	▲ 42.3	▲ 48.6	▲ 35.7	▲ 44.1	▲ 46.9	▲ 50.6	▲ 38.8	▲ 24.2
小売	▲ 47.3	▲ 39.9	▲ 30.1	▲ 41.7	▲ 45.7	▲ 47.0	▲ 27.5	▲ 29.3
サービス	▲ 48.4	▲ 60.3	▲ 56.4	▲ 57.1	▲ 67.4	▲ 62.3	▲ 46.5	▲ 32.3



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

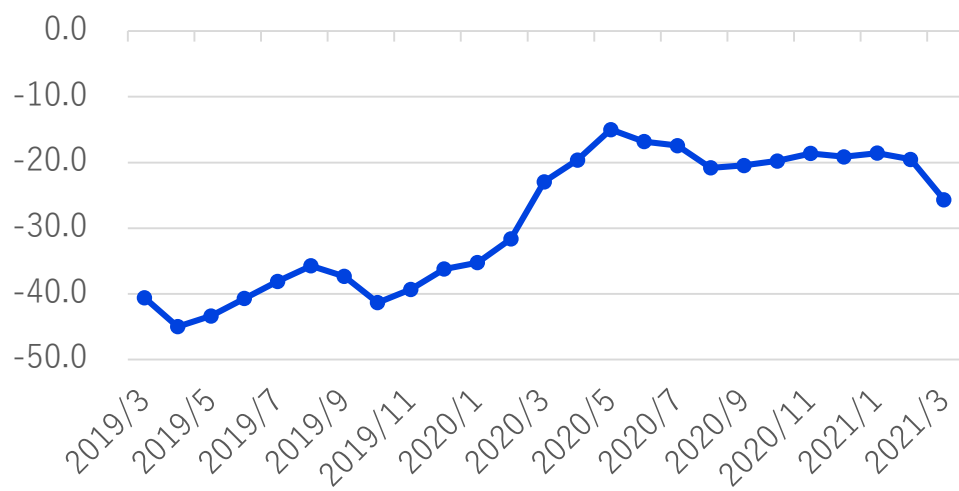
	2020年	2020年			2021年			先行き 見通し
	3月	10月			11月			
全産業	▲ 43.5	▲ 46.7	▲ 40.5	▲ 43.1	▲ 46.1	▲ 42.6	▲ 33.9	▲ 28.0
建設	▲ 17.7	▲ 25.2	▲ 23.9	▲ 24.9	▲ 27.9	▲ 19.8	▲ 22.5	▲ 25.1
製造	▲ 44.3	▲ 57.9	▲ 46.9	▲ 47.2	▲ 44.1	▲ 40.2	▲ 31.7	▲ 24.2
卸売	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 30.7	▲ 38.0	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 34.2	▲ 27.5
小売	▲ 50.1	▲ 39.9	▲ 33.8	▲ 40.6	▲ 42.8	▲ 43.0	▲ 27.0	▲ 27.7
サービス	▲ 53.3	▲ 58.2	▲ 54.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 61.0	▲ 48.3	▲ 33.9



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

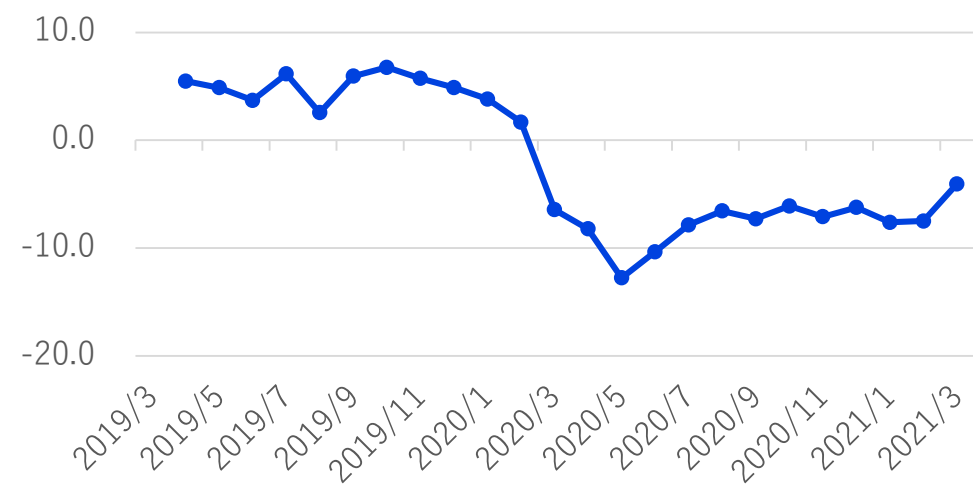
	2020年	2020年			2021年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	▲ 22.9	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 25.7	▲ 26.5
建設	▲ 36.9	▲ 24.1	▲ 24.8	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 35.1
製造	▲ 19.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 28.6	▲ 32.8
卸売	▲ 22.8	▲ 25.5	▲ 20.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 27.5
小売	▲ 22.9	▲ 19.6	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 19.3
サービス	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 20.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2020年	2020年			2021年			先行き
	3月	10月			11月			12月
全産業	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 3.7
建設	0.9	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 0.9	▲ 3.8
製造	▲ 4.5	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 1.7
卸売	▲ 8.7	0.8	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 4.5	0.9	5.0	6.3
小売	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.2
サービス	▲ 11.6	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 10.5	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 8.6

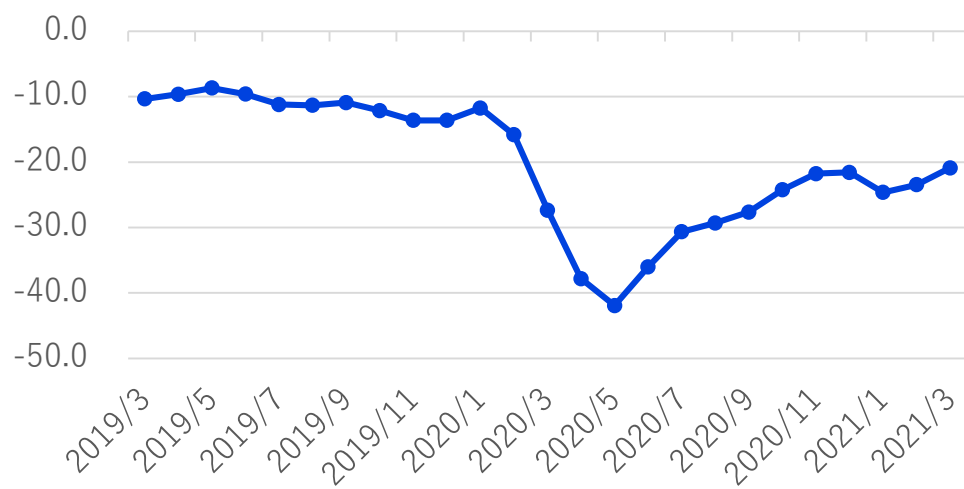
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

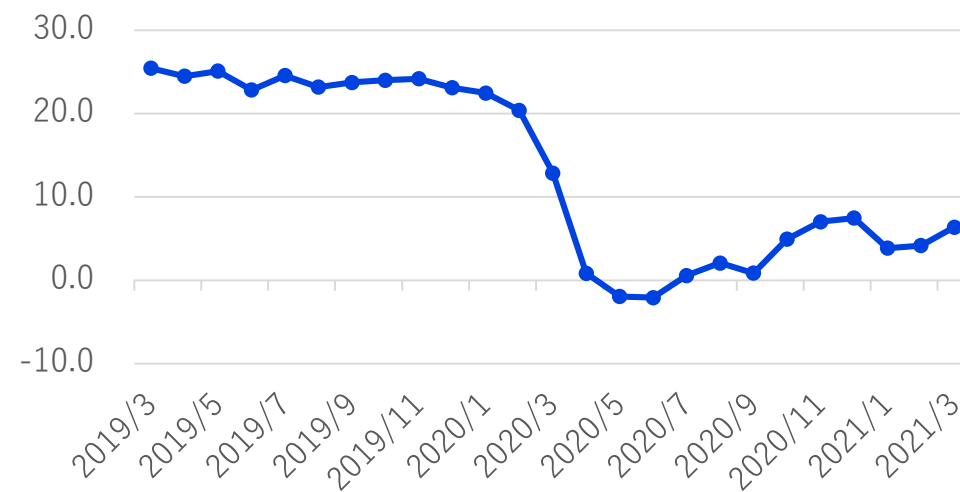
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2020年			2021年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月
全産業	▲ 27.3	▲ 24.2	▲ 21.8	▲ 21.6	▲ 24.6	▲ 23.4	▲ 20.9	▲ 19.8
建設	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 10.5
製造	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 24.2	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 16.0
卸売	▲ 24.9	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 13.3
小売	▲ 32.4	▲ 25.9	▲ 22.6	▲ 23.5	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.5	▲ 24.3
サービス	▲ 37.7	▲ 34.3	▲ 32.1	▲ 33.3	▲ 41.3	▲ 40.7	▲ 33.5	▲ 28.1



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2020年			2021年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月
全産業	12.9	4.9	7.0	7.5	3.9	4.2	6.4	8.7
建設	32.1	30.1	28.0	24.9	23.6	24.3	25.1	27.2
製造	6.2	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 0.8	1.5
卸売	7.1	▲ 2.8	0.8	3.7	1.2	1.7	▲ 0.4	▲ 0.8
小売	15.1	8.8	12.6	9.6	7.7	9.6	9.8	9.8
サービス	8.0	5.9	6.6	7.5	▲ 2.1	▲ 3.0	1.8	7.2



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先: 全国336商工会議所の会員 2,737企業

(有効回答数2,101企業[回答率76.8%])

(内訳)

建設業: 453 (有効回答数342企業[回答率75.5%])

製造業: 654 (有効回答数524企業[回答率80.1%])

卸売業: 317 (有効回答数240企業[回答率75.7%])

小売業: 557 (有効回答数440企業[回答率79.0%])

サービス業: 756 (有効回答数555企業[回答率73.4%])

調査期間

2021年3月16日~22日

公表日

2021年3月31日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
輪島 珠洲 白山 上田 長野
松本 飯田 岡谷 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 茅野
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 遠軽 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 鹿島 佐世保 諫早 熊本
荒尾 水俣 本渡 山鹿 別府
大分 日田 臼杵 津久見 都城
宮崎 延岡 小林 鹿児島 川内
鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 ひたちなか
宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原 佐野 真岡
高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 所沢 蕨
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
館山 東金 柏 習志野 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 鎌倉 三浦
相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島
富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石
西宮 伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂
龍野 加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 鳥羽 熊野